

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策体系とKPI一覧

							★		対象年度	令和5年度
基本目標／基本的方向／具体的施策	検証シートNo	数値目標／KPI	現状値(R2)	実績値			目標値(R7)	進捗状況	担当課	
				R3	R4	R5				
【基本目標1】 安定した雇用をつくとともに、安心して働けるようにする	1	市内民間従業者数(人)	12,454(R3)	12,454(R3)	-	-	13,349		商工観光課	
	2	市内民間事業所数(事業所)	1,228(R3)	1,228(R3)	-	-	1,336		商工観光課	
	(1) 時代に即した産業を振興するまちの実現	3	やいたブランド開発補助件数(累計)(件)	8	8	8	9	12	▶	商工観光課
		4	農地利用集積率(%)	63.1	64.7	69.1	69.3	80	▶	農林課
	(2) 安心して働ける環境の実現	5	誘致企業数(累計)(社)	42	45	46	47	47	▶	商工観光課
		6	後継者育成研修受講者数(累計)(人)	12	12	12	13	17	▶	商工観光課
		7	「経営(創業等)塾inやいた」受講者数(累計)(人)	-	10	27	41	50	▶	商工観光課
④ 事業継承支援										
【基本目標2】 来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる	8	交流人口数(人)	1,742,335	1,872,706	2,056,055	2,272,669	2,000,000		商工観光課	
	9	純移動数(人)	-347(H30)	-199(R1)	-71(R2)	-71(R3)	±0		総合政策課	
	(1) U I J ターンによる移住・定住の促進	(5)	【再掲】誘致企業数(累計)(社)	42	45	46	47	47	▶	商工観光課
		10	就職支援による市内企業就職者数(人)	21	23	12	18	21	▶	商工観光課
		11	定住補助金申請件数(累計)(件)	807	895	966	1,023	1,220	▶	都市整備課
	(2) 交流人口、関係人口の創出・拡大	12	道の駅利用者数(万人)	123	136	149	155	129	▶	農林課
		13	スポーツ交流人口(人)	101,641	115,319	128,485	123,897	250,000	▶	商工観光課
		14	スポーツツーリズムによる経済波及効果(万円)	140,168	121,905	135,165	118,602	212,500	▶	商工観光課
		④ 矢板市文化・スポーツ複合施設の整備								
	【基本目標3】 多世代を支援する	15	合計特殊出生率	1.32(H30)	1.21(R1)	1.21(R2)	1.14(R3)	1.50		子ども課
16		0-4歳人口(人)	892	812	740	717	1,000		総合政策課	
(1) 結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援		17	不妊治療補助件数(件)	25	50	20	23	40	▶	子ども課
		18	産後ケア事業参加者数(人)	18	22	27	37	25	▶	子ども課
		19	本市で子育てをしたいと思う親の割合(%)	88	96.7	91	89.4	93	▶	子ども課
		20	外部人材の活用による授業、講座等の開催数(回/各学校)	10	12	13.4	21.6	20	▶	生涯学習課
		21	学校支援ボランティア登録者数(総数)(人)	282	268	273	326	340	▶	生涯学習課
		22	やいた健康ポイント事業参加者数(累計)(人)	785	1,065	1,344	1,632	2,160	▶	健康増進課
(2) 高齢世代への社会参加等の支援		23	はつらつ館利用者数(年間)(人)	3,059	4,890	6,965	7,140	8,000	▶	高齢対策課
		24	きらきらサロン(高齢者サロン)設置数(か所)	26	26	26	30	31	▶	高齢対策課
【基本目標4】 安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる	25	住み良さに対する満足度(%)	59.8	-	-	-	70		総合政策課	
	26	地域活動への参加状況(%)	40.9	-	-	-	50		総合政策課	
	(1) 安心安全な生活を実現する環境の確保	27	小さな拠点等の取組数(地区)	1	1	1	2	2	▶	総合政策課
		28	デマンド交通及び市営バス(1日当たり乗車人数(人))	59.8	64.0	83.6	89.6	80.0	▶	生活環境課
		29	自主防災組織の設立数(か所)	43	43	43	43	65	▶	生活環境課
		④ 公共施設の統廃合・多機能化(長寿命化・耐震化)								
	(2) 市民・行政の共創によるまちづくり	30	市民協働のまちづくり事例数(5年間累計)(団体)	10(H28~R2)	11	11	11	14(R3~R7)	▶	総合政策課
① 地域コミュニティ活動の推進										

※R5進捗状況については、目標値(R7)の60%を基準として評価

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.1

基本目標	『安定した雇用をつくとともに、安心して働けるようにする』
------	------------------------------

課名 商工観光課

基本的方向	具体的な施策
時代に即した産業を振興するまちの実現	産業間のコラボレーション
	儲ける、儲かる農林業への転換
安心して働ける環境の実現	企業誘致
	創業支援
	企業体質強化支援
	事業継承支援

目標数値	指標名	市内民間従業者数（人）	
	現状値	令和2年度	(R3) 12,454
	実績値	令和5年度	-
	目標値	令和7年度	13,349
	未達成の場合の理由	（指標は、経済センサス活動調査の数値で、調査は5年ごとに実施される。次回は令和8年予定。）	
	令和5年度の取組に対する総括	企業訪問や展示会などでのPR活動により矢板南産業団地への企業立地促進を図ったことにより販売可能区画が完売となった。「空き店舗等対策事業支援補助金」による創業支援、制度融資による中小企業支援、市内企業への就業支援の取組を通して、雇用の確保に努めた。	

基本目標	『安定した雇用をつくとともに、安心して働けるようにする』
------	------------------------------

課名 商工観光課

基本的方向	具体的な施策
時代に即した産業を振興するまちの実現	産業間のコラボレーション
	儲ける、儲かる農林業への転換
安心して働ける環境の実現	企業誘致
	創業支援
	企業体質強化支援
	事業継承支援

目標数値	指標名	市内民間事業所数（事業所）	
	現状値	令和2年度	(R3) 1,228
	実績値	令和5年度	-
	目標値	令和7年度	1,336
	未達成の場合の理由	（指標は、経済センサス活動調査の数値で、調査は5年ごとに実施される。次回は令和8年予定。）	
	令和5年度の取組に対する総括	<p>企業訪問や展示会などでのPR活動により矢板南産業団地への企業立地促進を図ったことにより販売可能区画が完売となった。「空き店舗等対策事業支援補助金」による創業支援、制度融資による中小企業への事業継続支援を行った。</p> <p>このほか、事業者の事業継続を図るため、商工会と連携し、第二創業や事業承継などの支援を行った。</p>	

基本目標	『安定した雇用をつくとともに、安心して働けるようにする』
基本的方向	時代に即した産業を振興するまちの実現
具体的施策	産業間のコラボレーション・儲ける、儲かる農林業への転換

課名 商工観光課

具体的な施策	事業名	やいたブランド認証事業	
	事業内容	優れた農林水産品、商品等のブランド化や新規ブランド開発支援を実施し、販路拡大、地域経済の活性化、市のPRを図る。	
	取組状況 (R5)	開発補助 1件	
	課題等	ブランド認証を受けることによる営業・販売上の利点を事業者に訴求する必要がある。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	やいたブランド開発補助件数（累計）（件）	
	現状値	令和2年度	8
	実績値	令和5年度	9
	目標値	令和7年度	12
	未達成の場合の理由	本格的に経済活動が活発化したことにより、開発補助の利用が1件（各年度利用見込1件）あったが、コロナ禍の期間で利用が低迷したため未達となった。	
	令和5年度の取組に対する総括	年度内のブランド認証申請が6件、開発補助の利用が1件あった。開発の補助を行った商品は、次年度以降にブランド認証の申請が行われる予定となっている。 ブランド認証や開発補助金制度については、市HPへの掲載や折に触れ市内事業所へ周知を行うことで、制度利用促進に努める。	

基本目標	『安定した雇用をつくとともに、安心して働けるようにする』
基本的方向	時代に即した産業を振興するまちの実現
具体的施策	産業間のコラボレーション・儲ける、儲かる農林業への転換

課名 農林課

具体的な施策	事業名	農業経営基盤強化促進事業	
	事業内容	農業経営基盤強化促進法に基づく農地の流動化、担い手の育成、遊休農地の解消及び集落営農の推進等の施策を推進し、持続的な農業の発展と効率的かつ安定した農業経営体の育成・確保を行う。	
	取組状況 (R5)	市農業公社が窓口となり、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等を実施した。また、市農業公社が県農業振興公社から農地中間管理事業を受託し、農地の集約化に努めた。	
	課題等	市農業公社による担い手と出し手のマッチングをするための情報が不足している。また、農地の集積集約の前提となる地域での話し合いが十分にできていない。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	農地利用集積率 (%)	
	現状値	令和2年度	63.1
	実績値	令和5年度	69.3
	目標値	令和7年度	80
	未達成の場合の理由	<ul style="list-style-type: none"> 地域の担い手となる認定農業者等農業者の数が増加傾向にない。 農地の集積、集約の前提となる地域での話し合いが十分にできていない。 	
	令和5年度 の取組に対する 総括	集積率は毎年上昇しているが、目標達成には至らなかった。令和5年度に人・農地プランに変わる地域計画の策定に係る地域での話し合いを実施した。今後も継続的に行っていく。	

基本目標	『安定した雇用をつくとともに、安心して働けるようにする』
基本的方向	安心して働ける環境の実現
具体的施策	企業誘致

課名 商工観光課

具体的な施策	事業名	企業誘致推進事業	
	事業内容	県産業政策課企業立地班・県企業局と連携を図り、引き合い企業への現地案内や各種展示会等で矢板南産業団地等のPR活動を実施する。	
	取組状況	企業訪問 20社 展示会でのパンフレットによるPR 2回	
	(R5)	誘致企業：奥洲物産運輸（株）	
	課題等	矢板南産業団地の販売可能区画が完売したことから、新たな産業団地整備、矢板工業団地南区画への企業誘致、民有地適地の利活用の検討を行う。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	誘致企業数（累計）（社）	
	現状値	令和2年度	42
	実績値	令和5年度	47
	目標値	令和7年度	47
	未達成の場合の理由		
	令和5年度の取組に対する総括	最後のひと区画において売買契約が締結されたことに伴い矢板南産業団地の販売可能区画が完売となった。 前年度以上に問い合わせが多い状況であるため、矢板工業団地南区画及び民有地適地の紹介を通じて市内への誘致活動を行った。 新たな産業団地整備について、庁内検討を経て県関係課との事前相談に着手した。	

基本目標	『安定した雇用をつくとともに、安心して働けるようにする』
基本的方向	安心して働ける環境の実現
具体的施策	創業支援・企業体質強化支援・事業継承支援

課名 商工観光課

具体的な施策	事業名	矢板市後継者育成支援補助事業	
	事業内容	市内中小企業者の後継者育成の支援をするため、(財)栃木県産業振興センターが開催する「経営リーダー育成塾」を受講するために要する経費を補助する。	
	取組状況 (R5)	補助申請 0件	
	課題等	研修期間が長期に及ぶため、受講に費やす時間が確保できないなどの理由により、研修受講を断念する方もいるため、事業者に対し、受講への協力や理解を求めるなど、受講しやすい環境を作る必要がある。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	後継者育成研修受講者数(累計)(人)	
	現状値	令和2年度	12
	実績値	令和5年度	13
	目標値	令和7年度	17
	未達成の場合の理由	市内事業者の従業員が受講を検討する際に住所要件を満たさなかったため補助金の申請に至らないなど、補助制度が受講の後押しにつながらない場面があった。	
	令和5年度の取組に対する総括	市内事業者の従業員であっても、住所要件等で補助対象とならない事例が見受けられるため、後継者確保による市内事業者の事業継続を支援する本補助事業の目的に鑑みて、補助条件の見直しを行った。	

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.7

基本目標	『安定した雇用をつくとともに、安心して働けるようにする』
基本的方向	安心して働ける環境の実現
具体的施策	創業支援・企業体質強化支援・事業継承支援

課名 商工観光課

具体的な施策	事業名	商業等活性化支援事業	
	事業内容	商業者への補助を実施し、商業の活性化及び地域の活性化を図る。	
	取組状況 (R5)	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業PR促進補助金 ・空き店舗等対策 	
	課題等	補助をきっかけとして、企業や商店が自ら考え、稼ぐことができる実行力を身に付ける必要がある。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	「経営(創業等)塾inやいた」受講者数(累計)(人)	
	現状値	令和2年度	—
	実績値	令和5年度	41
	目標値	令和7年度	50
	未達成の場合の理由		
	令和5年度の取組に対する総括	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響で先が見通せないこともあり、創業には消極的に見受けられるが、受講者数は一定程度いるため、今後も商工会と連携して、市内での創業に繋がる支援を周知していきたい。	

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』
------	----------------------------

課名 商工観光課

基本的方向	具体的な施策
U・I・Jターンによる移住・定住の促進	定住し続けられる取組（住環境の満足化）
	Uターン者等への支援（故郷への回帰）
	定住へつなげる取組
交流人口、関係人口の創出・拡大	スポーツツーリズムの深化
	観光拠点づくり
	今ある施設への誘客（多機能化・顧客深耕化）
	矢板市文化・スポーツ複合施設の整備

目標数値	指標名	交流人口数（人）	
	現状値	令和2年度	1,742,335
	実績値	令和5年度	2,272,669
	目標値	令和7年度	2,000,000
	未達成の場合の理由		
	令和5年度の取組に対する総括	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことに伴い、それまで中止や縮小されていた観光イベントが通常どおり開催されたことにより、交流人口が増加した。	

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』
------	----------------------------

課名 総合政策課

基本的方向	具体的な施策
U・I・Jターンによる移住・定住の促進	定住し続けられる取組（住環境の満足化）
	Uターン者等への支援（故郷への回帰）
	定住へつなげる取組
交流人口、関係人口の創出・拡大	スポーツツーリズムの深化
	観光拠点づくり
	今ある施設への誘客（多機能化・顧客深耕化）
	矢板市文化・スポーツ複合施設の整備

目標数値	指標名	純移動数（人）	
	現状値	令和2年度	(H30) -347
	実績値	令和5年度	(R3) -71
	目標値	令和7年度	±0
	未達成の場合の理由	40代以下の若い世代、特に20代前半の転出超過数が多いことから、就職に関連する転出数が多いと考えられる。	
	令和5年度の取組に対する総括	スポーツツーリズムの推進等による交流人口・関係人口の創出を図るとともに、移住支援金や定住促進補助金の交付等による移住・定住の促進に取り組んできた。 指標値については、令和2年度以降、年々改善しているところなので、目標達成のために取組をさらに推進していく。	

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』
基本的方向	U I Jターンによる移住・定住の促進
具体的施策	Uターン者等への支援（故郷への回帰）

課名 商工観光課

具体的な施策	事業名	勤労者対策事業	
	事業内容	就職希望者やその保護者に対する支援を行い、市内の就業促進を図る	
	取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業採用担当者・近隣高校等就職担当教諭の情報交換会を開催（企業33社、学校6校参加） 矢板市企業紹介BOOK「YAITURN2024」を作成（企業34社分掲載） 	
	(R5)	市内高校・近隣高校・Uターン提携校・二十歳のつどい対象者に配布 ・高校生を対象とした「市内企業見学バスツアー」を実施（企業10社、高校生29名参加）	
	課題等	市内企業や学校との連携強化	
重要業績評価指標 KPI	指標名	就職支援による市内企業就職者数(人)	
	現状値	令和2年度	15
	実績値	令和5年度	18
	目標値	令和7年度	15
	未達成の場合の理由		
	令和5年度の取組に対する総括	就業支援事業の知名度の上昇により、企画に協力していただけの学校（そこに通う生徒を含む）や企業が増えたことで、目標の達成につながった。 また、継続している企画において、より効果的になるよう内容の改善に取り組んだことも目標達成の一因と考える。 市内企業への就職率の向上に繋がるよう、今後も市内企業、高校の担当者の意見を取り入れ、効果的な就業支援事業を行っていく。	

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』
基本的方向	U・I・Jターンによる移住・定住の促進
具体的施策	定住へつなげる取組

課名 都市整備課

具体的な施策	事業名	矢板市「暮らし」のびのび定住促進補助事業	
	事業内容	矢板市内に住居を求める者に対して補助金を交付し、若い世代を中心とする東京圏への流出に歯止めをかけ、定住促進を図る。	
	取組状況	定住を促進するため、各支援制度のチラシやHPにて、広く制度の周知を行った。	
	(R5)	令和6年度施行のこどもまんなかプロジェクトの推進政策の一つとして、令和6年4月1日引き渡し分から子ども加算の補助金額を増額した。	
課題等	補助対象者については、制度開始以来、転入者より転居者の割合が多い状況にあるが、令和5年度は転入率が上回った。今後は、若い世代や住み替えを検討している方が取得しやすい、魅力的な中古住宅の確保・流通が必要であるため、空家対策と連携しながら、総合的に定住を促進していく必要がある。		
重要業績評価指標 KPI	指標名	定住促進補助金申請件数（累計）（件）	
	現状値	令和2年度	807
	実績値	令和5年度	1,023
	目標値	令和7年度	1,220
	未達成の場合の理由	全国的に住宅着工件数が減少する中で、ほぼ目標を達成したと思われる（達成率96.5%）。制度内容としては県内でも手厚い制度となっているため、より効果的に情報発信ができれば達成できたと思われる。	
	令和5年度の取組に対する総括	引き続き、本制度のPRに努めたが、全国的な住宅着工件数の減少もあり、前年度比14件減の申請であった。こどもまんなかプロジェクトの推進に合わせ、本補助金の制度改正を行い、併せて住宅団地を造成する事業者に奨励金を交付する宅地造成奨励金の交付額を増額し、特に若い世代の移住定住の基盤整備を図った。他にも新制度を創設するなど、次年度に向けての準備に取り組めた。	

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』
基本的方向	交流人口、関係人口の創出・拡大
具体的施策	スポーツツーリズムの深化・観光拠点づくり・今ある施設への誘客・矢板市文化・スポーツ複合施設の整備

課名 農林課

具体的な施策	事業名	道の駅管理事業	
	事業内容	「道の駅やいた」の管理運営を通して、交流人口の増加、地場産業の振興、市内経済の活性化を図る。	
	取組状況 (R5)	定休日返上、営業時間拡大、農産物出荷者指導・育成等を行った。	
	課題等	年間を通して、充実した商品の提供。駐車場の不足。	
	重要業績評価指標 KPI	指標名	道の駅やいた関連施設利用者数（万人）
現状値		令和2年度	123
実績値		令和5年度	155
目標値		令和7年度	129
未達成の場合の理由			
令和5年度の取組に対する総括		昨年度より利用者数については6万人、売上については5,400万円増加した。	

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』
基本的方向	交流人口、関係人口の創出・拡大
具体的施策	スポーツツーリズムの深化・観光拠点づくり・今ある施設への誘客・矢板市文化・スポーツ複合施設の整備

課名 商工観光課

具体的な施策	事業名	スポーツツーリズム推進事業	
	事業内容	スポーツを通じて新しい旅行の魅力を創り出し、地域の観光資源と組み合わせることにより交流人口の増加、新たなビジネスの創出、地域経済の活性化を図る	
	取組状況 (R5)	スポーツ大会、合宿の誘致開催（補助事業の実施）	
	課題等	他の自治体もスポーツコミッションに注力している中で、いかに県スポーツコミッションや市内事業者と連携し大会や合宿を誘致できるかが課題である。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	スポーツ交流人口（人）	
	現状値	令和2年度	101,641
	実績値	令和5年度	123,897
	目標値	令和7年度	250,000
	未達成の場合の理由	令和4年度開催の「いちご一会とちぎ国体」の増加分を補うことができなかったため。	
	令和5年度の取組に対する総括	<ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナとなり、今まで矢板で合宿を行っていた団体が、合宿を再開しないケースや合宿先を見直したケースが多く見受けられた。 	

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』
基本的方向	交流人口、関係人口の創出・拡大
具体的施策	スポーツツーリズムの深化・観光拠点づくり・今ある施設への誘客・矢板市文化・スポーツ複合施設の整備

課名 商工観光課

具体的な施策	事業名	スポーツツーリズム推進事業	
	事業内容	スポーツを通して新しい旅行の魅力を開き出し、地域の観光資源と組み合わせることにより交流人口の増加、新たなビジネスの創出、地域経済の活性化を図る	
	取組状況 (R5)	スポーツ大会、合宿の誘致開催（補助事業の実施）	
	課題等	他の自治体もスポーツコミッションに注力している中で、いかに県スポーツコミッションや市内事業者と連携し大会や合宿を誘致できるかが課題である。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	スポーツツーリズムによる経済波及効果（万円）	
	現状値	令和2年度	140,168
	実績値	令和5年度	118,602
	目標値	令和7年度	212,500
	未達成の場合の理由	令和4年度開催の「いちご一会とちぎ国体」の増加分を補うことができなかったため。	
	令和5年度の取組に対する総括	<ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナとなり、今まで矢板で合宿を行っていた団体が、合宿を再開しないケースや合宿先を見直したケースが多く見受けられた。 ・スポーツ交流人口が増加しなければ、経済波及効果の増加も見込めないことから、今までの利用者の呼び戻しと新規顧客の開拓に取組んでいく。 	

基本目標	『多世代を支援する』
------	------------

課名 子ども課

基本的方向	具体的な施策
結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援	結婚・出産への支援
	子育てへの支援
	ワーク・ライフ・バランス支援（仕事と子育ての両立）
	ふるさと学習機会の充実
	教育支援
	健幸づくりの推進
高齢世代への社会参加等の支援	健康寿命をのばす取組（高齢者の社会参加、社会貢献）
	地域包括ケアシステムの構築

目標数値	指標名	合計特殊出生率	
	現状値	令和2年度	(H30) 1.32
	実績値	令和5年度	(R4) 1.14
	目標値	令和7年度	1.50
	未達成の場合の理由	少子化は全国的な問題となっており、その要因は多岐にわたっている。子育て世代にとっては、経済的負担だけでなく核家族化、晩婚化及び共働きによる時間的な負担も影響しているものと考え。	
	令和5年度の取組に対する総括	<p>子育て世代に対する経済的支援策を講じるとともに、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行うことを目的とし、平成30年度に子ども課内に設置した子育て世代包括支援センターにおいて、母子保健に関する専門職員による支援事業を実施している。</p> <p>若年の初産婦等が妊娠届出を行った場合、特定支援妊婦として保健師等が支援しているが、出産後も継続支援をするケースは、就労や経済的な問題を要因とするケースも多く、就労支援等を含め関係機関と連携していくことが重要と考える。</p> <p>また、栃木県「とちぎ少子化対策緊急プロジェクト」を受け、本市でもこどもまんなかプロジェクト検討会を設置し、関係各課が横断的に少子化対策及び施策の検討を行い、令和6年度実施の事業等について協議した。</p> <p>栃木県含め全国的傾向としては、合計特殊出生率は減少している（栃木県 令和3年1.31→令和4年1.24）（国 令和3年1.30→令和4年1.26）。矢板市は令和3年1.14であり、横ばいの結果となった。</p>	

基本目標	『多世代を支援する』
------	------------

課名 総合政策課

基本的方向	具体的な施策
結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援	結婚・出産への支援
	子育てへの支援
	ワーク・ライフ・バランス支援（仕事と子育ての両立）
	ふるさと学習機会の充実
	教育支援
	健幸づくりの推進
高齢世代への社会参加等の支援	健康寿命をのばす取組（高齢者の社会参加、社会貢献）
	地域包括ケアシステムの構築

目標数値	指標名	0-4歳人口（人）	
	現状値	令和2年度	892
	実績値	令和5年度	717
	目標値	令和7年度	1,000
	未達成の場合の理由	若年人口の減少に加えて、コロナの影響による出生数の減少が大きな要因と考えられる。	
	令和5年度の取組に対する総括	<p>令和5年度においては、こども医療費助成制度の現物給付対象年齢の拡大、こどもみらいそうだんしつの開設、中学生放課後学習塾の開講等、子育て世帯への支援や教育支援に係る取組を実施してきた。</p> <p>指標値は、平成26年度以降、減少傾向が続いているが、前回の減少幅と比較すると緩やかになっているところなので、取組をさらに推進していく。</p>	

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援
具体的施策	結婚・出産への支援・子育てへの支援・ワーク・ライフ・バランス支援

課名 子ども課

具体的な施策	事業名	矢板市不妊治療費補助金交付事業	
	事業内容	不妊治療を受けている夫婦の当該不妊治療に要する費用に係る経済的負担を軽減し、もって少子化対策の推進を図るための不妊治療費助成金を交付する。	
	取組状況 (R5)	令和4年度から不妊治療費は健康保険等の医療保険が適用されており、従来の不妊治療費補助金交付要綱では助成することができないため、要綱を新たに制定した。令和4年度に実施した治療についても補助対象とし、不妊治療に要した費用について補助申請があったものについて、申請内容等を審査し補助金の交付決定及び交付を行った。	
	課題等	令和4年4月から不妊治療が公的医療の対象となり、多くの不妊に悩む方の経済的負担が軽減され、治療が始めやすくなった一方で、保険適用では、治療開始時の女性の年齢や体外受精の回数など制限も設けられている。また、治療方法の選択によっては、自己負担額が増加するが生じるなど、制限やデメリットもある。国や県の助成事業がないため、今後も3割の自己負担部分についての補助を行うとともに、必要としている世帯が着実に助成制度を利用できるように継続的な情報提供が必要である。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	不妊治療補助件数（件）	
	現状値	令和2年度	25
	実績値	令和5年度	23
	目標値	令和7年度	40
	未達成の場合の理由	年度途中で要綱制定であったため、申請件数が少なくなってしまったのではないかとと思われる。県内関係医療機関への案内や広報での周知、窓口来庁者との面談の結果、不妊治療を実施している方への説明などにより対象となる方には申請をしていただいた。 令和6年度の「こども家庭センター」の設置に併せ、更なる助成制度の啓発や周知に取組む。	
	令和5年度の取組に対する総括	補助の内容を検討し、要綱を新たに制定した。自己負担額の2分の1の補助を行うことや、補助対象の治療内容についても検討し、保険診療の治療と併せ、保険適用外（先進医療）の治療も対象として要綱に盛り込んだ。 また、男性不妊治療についても助成の対象としている。	

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援
具体的施策	結婚・出産への支援・子育てへの支援・ワーク・ライフ・バランス支援

課名 子ども課

具体的な施策	事業名	矢板市産後ケア事業	
	事業内容	市内に住所を有し、出産後1年未満の母子に対し、心身のケア、育児サポート等を行い安心して子育てができる支援体制の確保を行う。	
	取組状況	保健師による赤ちゃん訪問時に、事業の内容説明を行い、支援が必要と思われる対象者には、利用を促した。 医療機関（4か所）に委託し、家族等から十分な家事及び育児等の援助を受けられない者で、かつ日常生活への不安、心身の不調、育児不安（多胎児出産）等がある者に対し宿泊型及びデイ型により、休養の機会の提供や保健指導等の支援を行った。 また、利用者負担金の一部を減免する支援事業を実施した。（国、県一部補助あり）	
	(R5)		
	課題等	対象者は出産後1年未満の母子としているが、委託医療機関の設備等の対応が難しいこともあり、現状は出産後4か月未満の母子の利用となっている。 また、年々利用者は増加傾向にあるが、受入れ施設の利用率が限られており、利用者の希望日に予約することのできないケースなども見受けられる。 令和6年度は、委託先の施設を検討し、契約施設数を増やす必要がある。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	産後ケア事業参加者数（人）	
	現状値	令和2年度	18
	実績値	令和5年度	37
	目標値	令和7年度	25
	未達成の場合の理由		
	令和5年度の取組に対する総括	本事業は、産後の母子の心身のケア、育児サポート等の支援体制を目的として産後ケア事業の助成を令和元年度に開始しているが、市保健師と委託医療機関との情報の共有により、きめ細かな支援につながり、現在まで一定の効果はあるものと考えます。 利用者支援を切れ目なく継続するため、今年度から産後ケア事業利用期間終了後についても、機会を設け保健師や助産師が積極的にフォローを行っている。	

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援
具体的施策	結婚・出産への支援・子育てへの支援・ワーク・ライフ・バランス支援

課名 子ども課

具体的な施策	事業名	子育て世代包括支援センター事業	
	事業内容	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健及び育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、母子保健型利用者支援事業として切れ目ない支援を行う。	
	取組状況	<p>対象者である妊産婦並びに就学前までの乳幼児及び保護者に対し、母子保健の専門知識を有する保健師等による相談対応業務を行い、個々の相談ケースに応じて関係機関と連携し、子育て支援サービス等の利用につなげる支援体制を構築するとともに、継続的支援を行った。</p> <p>また、妊娠届出時には子育て応援ブックを、出生届出時には保護者の方へ本市独自に作成した育児ファイルをお渡しし、子育てに関する情報提供を行っている。</p>	
	(R5)	<p>出生後の赤ちゃん訪問や乳幼児健康相談等において、保健師等による保健指導を行い、特に必要な場合は随時訪問や面談を行い、関係機関と連携し支援につなげた。</p> <p>今年度は新たな取組として、助産師による授乳相談や、妊産婦を対象とする教室を開催し、産前産後の孤立しがちな妊産婦が交流することのできる場などを設けた。</p> <p>また、当該センターで実施している母子に対する支援メニューなどはHPやSNSなどを積極的に活用して情報提供をしている。</p>	
重要な業績評価指標	課題等	<p>地域で安心して子育てができる環境づくりとして、個々に対する支援体制を妊娠から継続的に行うためには、機会あることに訪問や面談を行い、関係機関との情報の共有に努め支援策を講じていく必要がある。</p> <p>地域とのつながりが希薄化している中、情報の把握は、対象者との関係性をいかに構築していけるのか、ということに係っているため、保健師等の専門性のスキルアップがより求められているものと考えます。</p> <p>また、母子保健機能及び児童福祉機能双方の機能の一体的な運営を行うため、令和6年4月1日付けでこども家庭センターを設置する。このため、矢板市子育て世代包括支援センターの機能はこども家庭センターに取り込まれることとなる。専門員等の配置や両部門の一層の連携を図る必要がある。</p>	
	指標名	本市で子育てをしたいと思う親の割合（％）	
	現状値	令和2年度	88
	実績値	令和5年度	89.4
目標値	令和7年度	93	
未達成の場合の理由	<p>令和5年度実施のアンケートでは、前年度より割合が下回る結果となった。内訳については、3か月児健診では84.5％、2歳6か月児では89.8％、3歳6か月児では92.8％という結果で、年齢が上がるに従い割合が高くなっている。（前年度も同様）</p> <p>「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」と回答した親の理由として、「遊ぶところが少ない」「公園、病院、買い物場所がそろっていない」「学校の選択ができない、公園が少ない」などがあげられた。</p> <p>令和5年度立ち上げたこどもまんなかプロジェクト検討会で、関係各課が講じる施策を推進することで、市民が本市で子育てをしたい、住み続けたいと思うまちづくりを進め、目標達成を目指す。</p>		
令和5年度の取組に対する総括	<p>窓口における妊娠届、出生届の際に保健師により丁寧に面談をし、それを踏まえて個々に応じた支援を行った。特に支援が必要と思われる妊婦に関しては、関係医療機関との情報の共有を行い、出産まで及び出産後の支援プランを作成のうえ対応した。その後についても子育てに関する支援については、関係機関と連携して継続支援を行っている。</p> <p>各種健康診査において、子の発達の状況や保護者の心身の状況を把握し、支援が必要な場合は、関係機関の紹介を行うことで円滑に支援策に結び付けている。</p> <p>また、こども家庭センター設置に向けて、県内市町の情報収集や設置要綱等作成など準備を行った。</p>		

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援
具体的施策	ふるさと学習機会の充実・教育支援・健幸づくりの推進

課名 生涯学習課

具体的な施策	事業名	学校支援ボランティア・出前講座	
	事業内容	地域学校協働活動推進員（統括コーディネーター）を置き、学校からの学校支援ボランティアの依頼や出前講座の要請に応じ、ボランティアスタッフの派遣や調整を行う。	
	取組状況 (R5)	矢板市地域学校協働本部を設置し、地域住民が学校と連携・協働する仕組みの構築を目指し、統括コーディネーターが学校からの要請や相談に応じ、地域住民（ボランティアスタッフ）を学校とつなげる。 195回/9校=21.6回/1校あたり	
	課題等	より多様な方の参画を促すことが課題である。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	外部人材の活用による授業、講座等の開催数（回/各学校）	
	現状値	令和2年度	10
	実績値	令和5年度	21.6
	目標値	令和7年度	20
	未達成の場合の理由	/	
	令和5年度の取組に対する総括	<p>親子体験教室等の開催を通して、学校の外や大人にも「学びの場」を提供したり、学校で学んだことを地域で「活かす場」づくりをしたり、公民館講座等での高校生ボランティアの活用等を推進することにより、様々な立場の方が協働活動について考え、課題や役割、方向性を模索することができた。</p> <p>また、矢板市地域学校協働本部員会議において、地域と学校の協働のあり方、理想の姿を共有することができた。</p>	

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援
具体的施策	ふるさと学習機会の充実・教育支援・健幸づくりの推進

課名 生涯学習課

具体的な施策	事業名	学校支援ボランティア講座	
	事業内容	学校支援ボランティアの必要性・やりがい・心構えなどを体験的に学ぶ講座を開催する。	
	取組状況 (R5)	受講者数：7名 開催回数：全8回	
	課題等	保護者を学校支援ボランティアに引き込むための取組が必要である。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	学校支援ボランティア登録者数（総数）（人）	
	現状値	令和2年度	282
	実績値	令和5年度	326
	目標値	令和7年度	340
	未達成の場合の理由	学校支援ボランティア登録者の高齢化により、登録を取り消す人数が想定より多かったため。	
	令和5年度の取組に対する総括	保護者が授業参観とは異なる視点で参加できる「なわとび計測ボランティア」への参加を呼びかけ、学校支援ボランティアの人材発掘に努め、保護者世代の参加を促した。	

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援
具体的施策	健幸づくりの推進

課名 健康増進課

具体的な施策	事業名	やいた健康ポイント事業	
	事業内容	市民の健康づくりへの動機付け及び運動習慣の定着を促進するため、市が実施する健康づくり事業に参加した方にポイントを付与するとともにポイントの累計に応じて褒賞品を贈呈する。	
	取組状況 (R5)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報3月号で参加者を募集し、4/20・21・22に説明会を開催した。R5参加者は288人。 ・ 12/16～22でポイント交換を実施。672人の参加者により、3,800,000ポイントが市内で利用可能な商品券等と交換された。 	
	課題等	参加対象者は40歳以上の市民であるが、60・70代の参加者が71.7%を占めるため、40・50代の比較的若い層への周知・参加促進が課題である。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	やいた健康ポイント事業参加者数（累計）（人）	
	現状値	令和2年度	785
	実績値	令和5年度	1,632
	目標値	令和7年度	2160
	未達成の場合の理由	(R5の目標値は1,610人のため、達成)	
	令和5年度の取組に対する総括	事業開始から6年目。定員300人のところに、400人の申込みがあったことから、市民への認知度はある程度高まったものと考えられる。また、参加者全体のうち、1日の平均歩数が5,000歩以上の方は84.9%、さらに8,000歩以上の方は42.6%であり、大きく健康増進に寄与し、あわせて、ポイントを交換した商品券により地域経済の活性化が図られた。	

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	高齢世代への社会参加等の支援
具体的施策	健康寿命をのばす取組・地域包括ケアシステムの構築

課名 高齢対策課

具体的な施策	事業名	はつらつ館運営事業	
	事業内容	高齢者相互のふれあいと地域の子供との交流を含めた生きがい活動を通し、保健福祉の充実を推進するために、円滑な管理運営を図る。	
	取組状況 (R5)	令和5年度は、広報やホームページ等での周知を継続することに加え、新型コロナウイルス5類移行後にあった事業・イベントの内容となるよう企画実施をした。特にイベントは、子どもも参加できるような夏祭りや演芸発表会を実施した。	
	課題等	毎月平均600人程度の利用者がいるが、毎月の新規利用者数が少ないため、新規利用者数の増加が課題である。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	はつらつ館利用者数（年間）（人）	
	現状値	令和2年度	3,059
	実績値	令和5年度	7,140
	目標値	令和7年度	8,000
	未達成の場合の理由	令和5年度目標値は7,000人のため達成	
	令和5年度の取組に対する総括	令和5年度は、新型コロナウイルス5類移行の影響もあり、目標値を上回った。コロナ禍には、取り入れられなかった事業も導入したことにより、前年度と比較すると年間で200人程度の増加となった。令和5年度より再開したイベントがあったことも増加の要因と推測される。	

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	高齢世代への社会参加等の支援
具体的施策	健康寿命をのばす取組・地域包括ケアシステムの構築

課名 高齢対策課

具体的な施策	事業名	きらきらサロン事業	
	事業内容	高齢者やその他支援の必要な方が健康で自立し、安心して暮らせるよう地域支え合い体制づくりを推進するため、サロン事業実施者を支援する。	
	取組状況 (R5)	広報、きらきらサロンマップにより周知を行った。また教室等の参加者に参加を促した。	
	課題等	休止しているサロンが再開をしないことや、運営者の高齢化もあり、今後、サロン数の減少が懸念される。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	きらきらサロン（高齢者サロン）設置数（か所）	
	現状値	令和2年度	26
	実績値	令和5年度	30
	目標値	令和7年度	31
	未達成の場合の理由	令和5年度目標値30か所のため達成	
	令和5年度の取組に対する総括	令和5年度は、令和4年度に比べて4か所増えた。新型コロナウイルス5類移行の影響もあり、高齢者の外出意欲が高まり、地域で活動する機会が増え、意欲的にサロン活動に取り組む高齢者が増加した。今後も新規設置数を増やすことで一人でも多くの方が通える場所を増やしていく。	

基本目標	『安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる』
------	------------------------------

課名 総合政策課

基本的方向	具体的な施策
安心安全な生活を実現する環境の確保	地域の特性を生かした拠点づくり
	交通機能の充実（利便性、交通アクセス）
	防災・防犯体制の強化
	公共施設の統廃合・多機能化（長寿命化・耐震化）
市民・行政の共創によるまちづくり	地域コミュニティ活動の推進

目標数値	指標名	住み良さに対する満足度（％）	
	現状値	令和2年度	（R1）59.8
	実績値	令和5年度	（令和6年度実施予定） -
	目標値	令和7年度	70.0
	未達成の場合の理由	令和元年12月に市民意識調査を実施。前回（平成27年）と比較し微増であった。同調査での「住みにくい理由」では、「まちに魅力や活気がない」「まちに発展性がない」「買い物などの日常生活が不便」が上位3つ、「住みやすい理由」では、「買い物などの日常生活が便利」が一番の理由であった。まちの魅力・活気・発展性が満足度を得られない原因と思われる。	
	令和5年度の取組に対する総括	やいた創生未来プランとして総合計画と一体的に作成した総合戦略に基づき、令和3年度から5年間で計画期間とし、公共施設の統廃合・多機能化や地域コミュニティ活動の推進、コンパクトシティを基軸とした拠点づくり等を進め、住みよさに対する満足度向上に努めていく。	

基本目標	『安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる』
------	------------------------------

課名 総合政策課

基本的方向	具体的な施策
安心安全な生活を実現する環境の確保	地域の特性を生かした拠点づくり
	交通機能の充実（利便性、交通アクセス）
	防災・防犯体制の強化
	公共施設の統廃合・多機能化（長寿命化・耐震化）
市民・行政の共創によるまちづくり	地域コミュニティ活動の推進

目標数値	指標名	地域活動への参加状況（％）	
	現状値	令和2年度	(R1) 40.9
	実績値	令和5年度	(令和6年度実施予定) -
	目標値	令和7年度	50.0
	未達成の場合の理由	令和元年12月に市民意識調査を実施。前回（平成27年）と比較し約7％減少であった。同調査での「地域活動に参加していない理由」では、「きっかけがない」「参加できる時間がない」「興味がない」が上位3つ、「地域活動の課題」では、「活動に参加する住民が少ない」「参加者の高齢化」が大きな課題であった。核家族化や共働き世帯の増加による時間的制約や地域活動の周知不足が原因と思われる。	
	令和5年度の取組に対する総括	やいた創生未来プランとして総合計画と一体的に作成した総合戦略に基づき、令和3年度から5年間の計画期間とし、人口減少社会に適応したまちづくりを目指し、公共施設の統廃合・多機能化や地域コミュニティ活動の推進、コンパクトシティを基軸とした拠点づくり等を進め、地域活動への参加状況の向上に努めていく。	

基本目標	『安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる』
基本的方向	安心安全な生活を実現する環境の確保
具体的施策	地域の特性を生かした拠点づくり・公共施設の統廃合・多機能化

課名 総合政策課

具体的な施策	事業名	小さな拠点づくり事業	
	事業内容	住み慣れた地域で将来にわたって安心してくらししていくために、地域生活の拠点を整備し、その拠点を活用し、市・地域住民・関係団体等が協力しながら、地域の生活に必要なサービスの維持・確保等を図る。	
	取組状況	令和4年度に策定した「矢板市泉地区小さな拠点づくりプラン」に沿って、旧泉中学校を泉地区における小さな拠点として活用するために整備工事を実施した。	
	(R5)	整備工事が完了した令和6年3月、泉地区における小さな拠点として「泉きずな館」がオープンした。	
	課題等	拠点施設の整備は完了したが、今後も地域住民・関係機関等と連携し、持続可能な取組にすることが求められる。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	小さな拠点等の取組数（地区）	
	現状値	令和2年度	1
	実績値	令和5年度	2
	目標値	令和7年度	2
	未達成の場合の理由		
	令和5年度の取組に対する総括	令和5年度は、栃木県から補助を受けて、泉地区における小さな拠点整備に取り組み、年度末に「泉きずな館」がオープンした。 今後は、拠点施設を中心に、策定したプランに沿って、関係機関等との連携のもと、泉地区が抱える課題解決に向けた施策に着実に取り組んでいく。	

基本目標	『安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる』
基本的方向	安心安全な生活を実現する環境の確保
具体的施策	交通機能の充実・公共施設の統廃合・多機能化

課名 生活環境課

具体的な施策	事業名	市営バス運行事業	
	事業内容	マイカー利用が不可能な交通弱者に対し、生活の利便性を回復するため市営バスを運行する。また、市営バスによる受益が困難な交通空白地帯でデマンド交通を運行する。	
	取組状況 (R5)	デマンド交通及び市営バスの運行並びに地域共助型生活交通の運営に対する補助を実施した。	
	課題等	デマンド交通のデメリット（事前予約が手間、到着時間が読めない等）の解消のため、予約システム等の導入や乗車方法の周知が必要。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	デマンド交通及び市営バス1日当たり乗車人数（人）	
	現状値	令和2年度	59.8
	実績値	令和5年度	89.6
	目標値	令和7年度	80.0
	未達成の場合の理由		
	令和5年度の取組みに対する総括	令和3年度に再編した新しい交通体系の認知が進んだことが利用者の増加につながり、目標としていた1日当たり乗車人数を達成した。今後も引き続き制度の周知を行い、更なる利用者増を図る。 【1日当たり乗車人数内訳】 市営バス：21.7人 デマンド交通：46.6人 地域共助型生活交通：21.3人	

基本目標	『安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる』
基本的方向	安心安全な生活を実現する環境の確保
具体的施策	防災・防犯体制の強化・公共施設の統廃合・多機能化

課名 生活環境課

具体的な施策	事業名	防災活動推進事業	
	事業内容	自主防災組織の設立推進	
	取組状況 (R5)	消防団と自主防災組織とで防災訓練（避難所設営・運営、救急救命デモ）を行った。その際、自主防災組織を持たない行政区全てに訓練参加を呼びかけ（参加があったのは8行政区）、通知や訓練を通して、自主防災組織設立を呼び掛けた。	
	課題等	行政区ごとに防災意識の温度差があるため、現在設立していない組織に対し、設立の機運をいかに高めていくのが課題。	
重要業績評価指標 KPI	指標名	自主防災組織の設立数（か所）	
	現状値	令和2年度	43
	実績値	令和5年度	43
	目標値	令和7年度	65
	未達成の場合の理由	防災訓練や出前講座などを通じて、自主防災組織設立に対する勧奨を行ったが、設立までには至っていない。現在未設立の行政区は、過去に補助金などの紹介をしても設立していないところであり、自主防災組織設立に対する動きが小さい所となっている。	
	令和5年度の取り組みに対する総括	今後は市から更に情報発信を行って自主防災組織の重要性を認識してもらえるようにしていく必要がある。特に令和6年度は栃木県との共同で総合防災訓練を実施するため、それを契機に設立への機運を高めていく。	

基本目標	『安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる』
基本的方向	市民・行政の共創によるまちづくり
具体的施策	地域コミュニティ活動の推進

課名 総合政策課

具体的な施策	事業名	矢板創生推進交付金事業、市民活動助成金事業	
	事業内容	市民団体が行う公益性の高い事業に対して助成金を交付し、「市民力」のより一層の向上を図る。	
	取組状況 (R5)	矢板創生推進交付金事業、市民活動助成金事業ともに申請が0件であった。	
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識の醸成 ・制度や活用事例の周知 ・事業費支援以外の立上げ支援 	
重要業績評価指標 KPI	指標名	市民協働のまちづくり事例数（5年間累計）（団体）	
	現状値	令和2年度	10
	実績値	令和5年度	11
	目標値	令和7年度	14
	未達成の場合の理由	3年間の支援期間が経過し、自走している団体も増加しているが、新規に申請する団体が少ないことが要因と思われる。	
	令和5年度 の取組に対する 総括	令和5年度は申請が0件であったが、相談件数は増加している。要件に合致しないケースではあったものの、市民意識の醸成が図られていることから、今後も制度の周知を行い、引き続き新規団体の掘り起こしを図る。	